

日本取引所グループ 2018年度 第2四半期決算説明会

質疑応答 要旨

(2018年10月30日開催)

(1)

Q：総合取引所の構想に関連して、海外でコモディティ・デリバティブが伸びている理由と、仮にJPXがコモディティを扱った場合、どういった利用者が想定され、またグローバルな他のプレーヤーに対してどのような競争優位性を発揮できるのか、教えてほしい。

また、清算業務に関して、仮にJSCCが日本商品清算機構(JCCH)を取り込む形になった場合、必要資本はどの程度増えるのか。

A：海外ではエネルギー関連を中心に、中国では穀物も含めて大きく伸びていると認識しています。その背景には、コモディティが投資対象としてのプロダクトの1つという認識が醸成されてきており、その結果として、世界でコモディティも含め様々な取引が伸びていると私は認識をしております。

利用者については、ネットワークを広げ、広い範囲にアプローチをしていくことが重要と思います。東京商品取引所(TOCOM)とはNDAを結んだ段階であり、統合の有無や形態も含めて様々な選択肢が想定されていますので、競争優位性やJSCCとJCCHの関係について、現時点で言及することは難しいと考えています。

(2)

Q：次期中期経営計画に関して、どのようなKPIを考えているか。

A：次期の第3次中期経営計画に係る目標については、まさに今議論をしている最中で、現時点で申し上げられるものは特にございません。来年の春頃には正式に公表したいと思います。

(3)

Q：今後、仮にTOCOMとの統合が決定され、コモディティ関連の新商品等を出そうとした場合、取引・収益化までの時間軸は。

A：現時点で、統合の有無や形態等、様々な可能性がある中で、時間軸と収益について現時点では言及することは難しいと考えています。

(4)

Q：仮にTOCOMを買収するとしても、同社の株主資本は100億円にも満たないため、JPXの期間損益からいうと規模はそこまで大きくないと思われるが、今後、必要資本との見合いで株主還元の拡大等の議論に影響が出てくる可能性はあるか。

A：総合取引所の議論がある一方で、第3次中期経営計画の議論も進んでおります。その中身次第では、ある程度、追加的な資本が必要になる可能性も否定できない状況にあることをご理解いただければと思います。

他方で、従前から申し上げておりますとおり、過剰な資本やキャッシュを持つ意思はありませんので、そのバランスの中での検討になります。

(5)

Q：総合取引所が実現した場合、例えば、ロンドン等でコモディティの取引を行っている国内のユーザーが、ワンストップで取引ができることによって国内に戻ってくるのか、何か仕掛けを考えていかないといけない部分があるのか、もし現時点で話せることがあれば教えてほしい。

A：どのような形でスタートできるかに大きく依存をしてくると思います。コモディティの現物を扱っている当業者にも参加をしていただいたほうが、マーケットの厚みは当然出てきますので、全関係者にとっても望ましいと思います。今申し上げられるのはそこまでです。

(6)

Q：営業費用について、上期の下振れ分がほぼスライドする形で年度予想になっているように見えるが、特に下期の費用の見込みにおいて、期初との比較で新たに加わった項目や、変わった要素があれば教えてほしい。

A：当初の営業費用から大きく引き上げたものはなく、引き下げたものがほとんどです。PR費を中心に、変更が可能な費用を引き下げております。

以 上